

平成 20 年 6 月 9 日

各 位

会社名 株式会社 御園座
代表者名 取締役社長 長谷川 栄胤
(コード番号 9664 名証第2部)
問合せ先 取締役総務部長 山田 豊成
TEL (052) 222-8202

(訂正) 平成 20 年 3 月期 決算短信の一部訂正について

平成 20 年 5 月 22 日付で発表いたしました「平成 20 年 3 月期 決算短信」の記載内容について、一部訂正がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

尚、下線部分が訂正箇所となります。

記

3 ページ

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

訂正前

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓、顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高 54 億 5 千 4 百万円（前年同期比 3 千 8 百万円、0.7%の減）となりました。

利益面では、営業損失 2 千 2 百万円（前年同期は営業損失 1 億 8 百万円）、経常損失 9 千 7 百万円（前年同期は経常損失 1 億 7 万円）、当期純損失 2 億 7 千 9 百万円（前年同期は当期純損失 1 億 9 千 8 百万円）となりました。

訂正後

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓、顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高 54 億 5 千 3 百万円（前年同期比 3 千 8 百万円、0.7%の減）となりました。

利益面では、営業損失 2 千 3 百万円（前年同期は営業損失 1 億 8 百万円）、経常損失 9 千 7 百万円（前年同期は経常損失 1 億 7 千 万 円）、当期純損失 2 億 7 千 8 百万円（前年同期は当期純損失 1 億 9 千 8 百万円）となりました。

(3) 財政状態に関する分析

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

訂正前

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の増加（前年同期は1億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3千2百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2億9千5百万円）の計上などによるものであります。

訂正後

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の増加（前年同期は1億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3千3百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2億9千5百万円）の計上などによるものであります。

(2) 損益計算書

訂正前

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	588			509		
2 受取配当金		4,365			1,874		
3 保険事務手数料		—			777		
4 現金過不足		2,357			—		
5 役員生命保険配当金		857			—		
6 その他		1,194	9,363	0.2	<u>3,120</u>	6,284	0.1

訂正後

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)			当事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		
		金額(千円)		百分 比 (%)	金額(千円)		百分 比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息	※ 2	588			509		
2 受取配当金		4,365			1,874		
3 保険事務手数料		—			777		
4 現金過不足		2,357			—		
5 役員生命保険配当金		857			—		
6 その他		1,194	9,363	0.2	<u>3,123</u>	6,284	0.1

以 上

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月22日

上場会社名 株式会社 御園座 上場取引所 名証二部
 コード番号 9664 URL <http://www.misonoza.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 長谷川 栄胤
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山田 豊成 TEL (052)222-8202
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,453	(△0.7)	△23	(-)	△97	(-)	△278	(-)
19年3月期	5,491	(△9.4)	△108	(-)	△170	(-)	△198	(-)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%		%		%	
20年3月期	△12	41	-	-	△17.6		△1.3		△0.4	
19年3月期	△8	82	-	-	△10.5		△2.2		△2.0	

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 一百万円 19年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期	7,426		1,534		19.2		63 46	
19年3月期	7,625		1,858		23.0		77 88	

(参考) 自己資本 20年3月期 1,426百万円 19年3月期 1,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期	298		△310		14		503	
19年3月期	△158		△146		460		501	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末		年間				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
19年3月期	1	00	1	00	22	-	1.2
20年3月期	1	00	1	00	22	-	1.4
21年3月期(予想)	1	00	1	00		-	

3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,550	(△0.3)	△170	(-)	△230	(-)	△235	(-)	△10	44
通期	5,600	(2.7)	110	(-)	30	(-)	20	(-)		89

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イをご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 22,500,000株 19年3月期 22,500,000株

② 期末自己株式数 20年3月期 28,607株 19年3月期 21,961株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	5,111	(△0.7)	△30	(-)	△86	(-)	△278	(-)
19年3月期	5,147	(△9.6)	△150	(-)	△195	(-)	△197	(-)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△12	38	-	-
19年3月期	△8	80	-	-

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	6,457		1,357		21.0	60	43
19年3月期	6,599		1,681		25.5	74	82

(参考) 自己資本 20年3月期 1,357百万円 19年3月期 1,681百万円

2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期 連結累計期間	2,350	(△1.6)	△190	(-)	△220	(-)	△221	(-)	△9	82
通期	5,250	(2.7)	105	(-)	32	(-)	25	(-)	1	11

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページを参照してください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初から輸出と設備投資が増加し、緩やかな景気回復基調を維持いたしました。期後半には米国の景気後退に加え、原油や原材料価格の高騰により企業収益が鈍化、個人消費が遅滞し、更には円高、株安が進み、景気の先行きが不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢の下で、当社は、更なる公演内容の充実を図るとともに、市場開拓、顧客開発に努め、お客様にご満足いただけるよう邁進してまいりました。しかしながら、演劇興行を取りまく環境は依然厳しく当連結会計年度の業績は、売上高54億5千4百万円（前年同期比3千8百万円、0.7%の減）となりました。

利益面では、営業損失2千2百万円（前年同期は営業損失1億8百万円）、経常損失9千7百万円（前年同期は経常損失1億7百万円）、当期純損失2億7千9百万円（前年同期は当期純損失1億9千8百万円）となりました。

② 事業の種類別セグメント業績

【劇場事業】

有料入場者数は、ここ数年低迷をしており、売上減の大きな要因となっている厳しい現状のなか、幅広い年代層に観劇していただける斬新で魅力ある公演を提供しつつ、「新しい顧客層の開拓」はもとより、長年御園座のファンでおられるお客様のニーズにお応えしたサービスに努めて営業活動を展開してまいりましたが結果、売上高は44億6百万円（前年同期比2百万円、0.1%の減）、営業利益7千7百万円（前年同期は営業損失6千3百万円）となりました。

【不動産賃貸事業】

厳しいオフィス市況のなかで、地道な勧誘活動の結果、テナント入居率が前年に比べ若干増加するとともに、駐車場等の需要も安定し、売上高は6億1千9百万円（前年同期比1千5百万円、2.4%の減）、営業利益は1億8千5百万円（前年同期比1千3百万円、6.6%の減）となりました。

【リース事業】

企業の経費削減が進むなか、新規契約の獲得が若干増加した為に、売上高は3千6百万円（前年同期比2百万円、7.8%の増）となりましたが、税制改正による減価償却方法の変更に伴い減価償却費が増加したことにより、営業損失2千2百万円（前年同期は営業利益1千万円）となりました。

【老人ホーム事業】

介護保険制度の導入後、付帯業務も順調に推移しており、ミソノピアは快適なホームとしての高い評価を得ております。しかしながら、死亡退去室数が新規契約数を大幅に上回る状況が続いており結果、売上高は3億8千9百万円（前年同期比2千2百万円、5.6%の減）、営業利益は2百万円（前年同期比2千5百万円、89.7%の減）となりました。

(2) 次期の見通しと会社の対処すべき課題

第119期（平成20年度）は、世界的な原油高の影響などの不透明な要因や国内においては、緩やかな景気回復基調が継続すると思われるものの、税負担の増加などによる個人消費の原則などの懸念材料もあり、経済環境は不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなかで、当社といたしましては、引き続き、「未来を拓く夢創造企業」に向け、当社の柱であります「演劇」を中心に収益安定の為、積極的に取り組んでまいります。各セグメントの次期の見通しと対処すべき課題は次の通りであります。

【劇場事業】

消費マインドは、依然厳しい情勢が続くものと予想されますが、我が国の保有する個人資産は膨大であり、一般顧客の潜在需要は包含されているものと考えられます。

従って、当社といたしましては、売上原価や販売コストの縮減を図るとともに、斬新な興行企画と公演の充実を図り、積極的な提案型営業を推し進め、有料入場者数の安定確保及び増大に努めてまいります。

【不動産賃貸事業】

名古屋中心地域は、新築ビル建設ラッシュが続く厳しいオフィス市況のなかで、貸室料等の値上げが困難な現状が予測できます。その様ななかで、積極的な勧誘活動によるテナント入居率のアップ及び貸ホール・駐車場の需要促進を展開し、安定的な売上確保に努めてまいります。

【リース事業】

顧客の設備投資の減少により、新規リース契約の拡大は困難が予測されます。そのなかで、今後は、現状リース契約の満了後の再リース契約を促進し、リース資産除却損による経費の増加を抑えることに努めてまいります。

【老人ホーム事業】

年金生活の先行不安感から入居一時金が必要な介護付有料老人ホームから、月払いの介護専門のケアホームやグループホームなど、新しいシステムの老人ホームの選択が可能となり、新規契約の大幅な期待ができない状況が予測できます。

今後は、介護保険制度導入における様々な対応を迫られているなか、入居者の皆様が老後生活を安心して快適な生活ができますよう、施設の保全管理に努め積極的な運営を行うと同時に、ミソノピアの特徴を生かし、新規契約の増大に向けたPR活動を展開してまいります。

こうした状況を踏まえ、次期業績につきましては、売上高52億5千万円（当連結会計年度比2.7%）、経常利益は3千2百万円、当期純利益は2千5百万円を予定しております。

(3) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2百万円（0.4%）増加し、当連結会計年度末には5億3百万円となりました。

【営業活動によるキャッシュ・フロー】

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億9千8百万円の増加（前年同期は1億5千8百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失3千2百万円（前年同期は税金等調整前当期純損失2億9千5百万円）の計上などによるものであります。

【投資活動によるキャッシュ・フロー】

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億1千万円の減少（前年同期は1億4千6百万円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千8百万円（前年同期は1億6千4百万円の支出）によるものであります。

【財務活動によるキャッシュ・フロー】

財務活動の結果増加した資金は、当連結会計年度には1千4百万円（前年同期は4億6千万円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出が5億9千6百万円（前年同期は6億5百万円）に加え、社債の償還が1億円あったものの、短期借入金の増加7億5千万円（前年同期は6千万円の減少）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率（自己資本/総資産）	26.5%	23.0%	19.2%
時価ベースの自己資本比率（株式時価総額/総資産）	325.6%	309.5%	305.6%
債務償還年数（有利子負債/営業キャッシュ・フロー）	4.5年	—年	12.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ（営業キャッシュ・フロー/利払い）	11.1	—	4.1

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3 平成19年3月期の債務償還年数及びインタレスト・ガバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、計算を省略しております。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

興行界の収益は、景気動向による影響を大きく受けやすいことから、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

期末配当につきましては、1株あたり1円とさせていただきます予定です。

次期の配当につきましては、期末配当として1株あたり1円とさせていただきます予定です。

内部留保金につきましては、経営体質の強化及び設備投資等、将来の事業展開に備えるものであり、今後とも資本の充実を図ってまいります。

(5) 事業等のリスク

当社グループ事業その他に関するリスクとして、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、以下の記載については、当社グループの事業等に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、ご留意下さい。

① 劇場事業損益に影響を及ぼす事項について

当社グループの中心事業である劇場事業は、歌舞伎公演や各種演劇、歌謡ショー等を上演しておりますが、出演俳優の健康上の理由及び不慮の事故等により出演が不可能になる恐れがあります。これに対しては、常に代役の出演が可能な状況を維持するなどの対策を講じてはいるものの、当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

又、斬新で魅力ある公演の提供に努めておりますが、公演及び役者の話題性や認知度並びに近隣の他劇場の公演との兼ね合いや個人消費の動向等により、入場者数が大きく左右される可能性があります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

② 老人ホーム事業損益に影響を及ぼす事項について

介護保険制度等の法制度の変更による介護保険収入の減少があった場合、安定した介護サービスを提供する上で、企業側の負担が増加（人員増も含む）する恐れがあります。それに伴い、当社グループ業績が変動する可能性があります。

③ 個人情報の取り扱い

御園座友の会及び個人電話予約センター（テレシートみその）にてお客様の個人情報や予約状況を保有しております。個人情報漏洩について、当社の対応策は、管理責任者を配置し、個人情報の管理・徹底に努めております。又、外部からの不正侵入防止の為にファイアウォールを導入しております。しかしながら、外部からのハッキング等、不測の事態により、万が一、個人情報が外部に漏洩するような事態となった場合には、当社の信用失墜に伴う劇場売上高の減少及び損害賠償による費用の発生等が起こる可能性があります。当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 地震による影響について

当社グループの事業拠点は、すべて愛知県にあり東海地震の防災対策強化地域内にあることから、地震発生時の対策マニュアルを新たに策定し、緊急時における社内体制の強化を図っておりますが、近い将来に発生すると予想される東海大地震は、その災害規模も甚大であるとされております。その為、劇場及び老人ホームや賃貸物件等が被災し、損傷を及ぼす可能性があるとともに、事業活動の停止も予想されます。その結果、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成18年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『人がいるかぎり、心をこめた夢創り』をグループ理念として、第一に、劇場経営を中心とした芸能文化事業のパイオニアとして、お客様のための一流の夢創りをプロデュースします。

第二に、新しい時代のニーズに的確に対応し、常に歴史と伝統を踏まえ、未来の可能性にチャレンジします。

第三に、当社グループのメンバー一人一人は、伝統とチームワークを重んじ、お客様に夢と感動をお届けするために、常に真心をもってベストを尽します。

の3点を柱として挙げ、『未来を拓く夢創造企業』としての使命に向けて真摯に取り組み、お客様、株主、社員、社会に対する責任を常に意識して、全社一丸となって業績の向上を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

興行界の収益は、景気動向による影響を大きく受けやすいことから、株主の皆様に対し、安定的な利益還元を実施することを基本方針としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

今後も厳しい景況が継続するものと予測されるなか、当社グループとしては、21世紀に向け迅速な意思決定をするとともに経営責任の明確化を図り、成果を重視する組織への変革を成し遂げることが最重要と考えております。

劇場事業におきましては、当社グループの使命を明確に認識し、今後も多様化したお客様のご要望にきめ細かくお応えしていくために、新しい時代に相応しい斬新な演劇の提供を図り、より充実した興行を実現してまいります。また、不動産賃貸・リース・老人ホームの各事業におきましては、お客様に満足していただける環境の整備はもちろんのこと、心のこもったサービスを常に心がけ、安定収入の確保に努め『未来を拓く夢創造企業』としての役割をより一層、進めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

当該事項はありません。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			630,432		634,467
2 受取手形及び売掛金			114,489		135,052
3 リース債権	※1		211,399		203,262
4 たな卸資産			13,999		18,652
5 未収還付法人税等			35,711		—
6 繰延税金資産			92,951		4,574
7 その他			53,411		78,710
貸倒引当金			—		△8,293
流動資産合計			1,152,396	15.1	1,066,426
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※1	9,277,236		9,420,358	
減価償却累計額		4,877,527	4,399,709	5,059,016	4,361,341
(2) 機械装置及び運搬具		769,177		995,266	
減価償却累計額		660,446	108,731	747,645	247,620
(3) 土地	※1		1,361,751		1,361,751
(4) 建設仮勘定			67,000		—
(5) その他		583,151		556,860	
減価償却累計額		462,327	120,824	433,547	123,312
有形固定資産合計			6,058,016	79.5	6,094,025
2 無形固定資産			9,384	0.1	8,125
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			150,879		128,617
(2) 長期貸付金			5,360		1,318
(3) 繰延税金資産			144,395		4,557
(4) その他			104,681		123,263
投資その他の資産合計			405,315	5.3	257,755
固定資産合計			6,472,716	84.9	6,359,907
資産合計			7,625,113	100.0	7,426,334

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		41,464		95,363	
2 短期借入金	※1	400,000		1,150,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	596,680		554,880	
4 一年内償還予定の社債		100,000		200,000	
5 未払法人税等		—		4,012	
6 賞与引当金		48,589		31,183	
7 その他		501,596		596,675	
流動負債合計		1,688,330	22.1	2,632,114	35.4
II 固定負債					
1 社債		900,000		700,000	
2 長期借入金	※1	1,709,330		1,154,450	
3 退職給付引当金		163,828		152,973	
4 役員退職引当金		92,563		101,753	
5 長期預り保証金		1,212,146		1,143,298	
6 繰延税金負債		—		6,928	
固定負債合計		4,077,867	53.5	3,259,403	43.9
負債合計		5,766,197	75.6	5,891,517	79.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		450,000	5.9	450,000	6.1
2 資本剰余金		315,684	4.2	315,684	4.2
3 利益剰余金		968,321	12.7	666,955	9.0
4 自己株式		△21,453	△0.3	△28,413	△0.4
株主資本合計		1,712,552	22.5	1,404,226	18.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		38,033	0.5	21,876	0.3
評価・換算差額等合計		38,033	0.5	21,876	0.3
III 少数株主持分		108,329	1.4	108,713	1.5
純資産合計		1,858,915	24.4	1,534,816	20.7
負債純資産合計		7,625,113	100.0	7,426,334	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			5,491,280	100.0	5,453,094	100.0	
II 売上原価			5,119,901	93.2	5,014,702	92.0	
売上総利益			371,379	6.8	438,392	8.0	
III 販売費及び一般管理費	※1		480,337	8.8	461,813	8.4	
営業損失			108,958	△2.0	23,421	△0.4	
IV 営業外収益							
1 受取利息		822			1,236		
2 受取配当金		1,965			1,874		
3 保険事務手数料		—			777		
4 役員生命保険配当金		857			—		
5 現金過不足		2,357			—		
6 その他		1,203	7,207	0.2	3,692	7,580	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		55,965			71,208		
2 社債保証料		7,015			6,981		
3 その他		5,977	68,957	1.3	3,755	81,945	1.5
經常損失			170,708	△3.1		97,785	△1.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	360			375		
2 役員生命保険解約益		2,350			1,655		
3 投資有価証券売却益		—			1,533		
4 遺贈金収入		1,767	4,478	0.1	63,047	66,611	1.2
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,422			485		
2 固定資産除却損	※4	34,034			856		
3 投資有価証券評価損		712			682		
4 投資有価証券売却損		—			281		
5 退職給付引当金繰入額	※5	14,394			—		
6 特別修繕費	※6	50,982			—		
7 和解金	※7	21,289			—		
8 その他		6,796	129,632	2.4	—	2,305	0.0
税金等調整前当期純損失			295,862	△5.4		33,479	△0.6
法人税、住民税 及び事業税		14,176			2,798		
過年度法人税等		△3,119			—		
法人税等調整額		△110,953	△99,896	△1.8	239,626	242,425	4.4
少数株主利益(控除)			2,241	0.0		2,984	0.1
当期純損失			198,206	△3.6		278,889	△5.1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	450,000	315,684	1,211,491	△17,916	1,959,259
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△44,962		△44,962
当期純損失			△198,206		△198,206
自己株式の取得				△3,537	△3,537
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△243,169	△3,537	△246,706
平成19年3月31日残高(千円)	450,000	315,684	968,321	△21,453	1,712,552

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	49,733	49,733	109,987	2,118,980
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△44,962
当期純損失				△198,206
自己株式の取得				△3,537
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△11,700	△11,700	△1,658	△13,358
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△11,700	△11,700	△1,658	△260,065
平成19年3月31日残高(千円)	38,033	38,033	108,329	1,858,915

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものであります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(千円)	450,000	315,684	968,321	△21,453	1,712,552
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△22,477		△22,477
当期純損失			△278,889		△278,889
自己株式の取得				△6,960	△6,960
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)					—
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△301,366	△6,960	△308,326
平成20年3月31日残高(千円)	450,000	315,684	666,955	△28,413	1,404,226

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日残高(千円)	38,033	38,033	108,329	1,858,915
当連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△22,477
当期純損失				△278,889
自己株式の取得				△6,960
株主資本以外の項目の 当連結会計年度中の変動額(純額)	△16,157	△16,157	384	△15,772
当連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△16,157	△16,157	384	△324,098
平成20年3月31日残高(千円)	21,876	21,876	108,713	1,534,816

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純損失	△295,862	△33,479
2		減価償却費	229,138	304,837
3		貸倒引当金の増減額	—	8,293
4		退職給付引当金の増減額(減少:△)	△8,107	△10,854
5		役員退職引当金の増減額(減少:△)	8,752	9,190
6		賞与引当金の増減額(減少:△)	2,054	△17,406
7		受取利息及び受取配当金	△2,787	△3,110
8		支払利息	55,965	71,208
9		投資有価証券売却益	—	△1,533
10		固定資産売却益	△360	△375
11		役員生命保険解約損益(益:△)	△2,350	△1,655
12		遺贈金収入	—	△63,047
13		固定資産除・売却損	35,456	1,341
14		損害賠償金	3,500	—
15		和解金	21,289	—
16		売上債権の増減額(増加:△)	21,686	△12,425
17		未収入金の増減額(増加:△)	55,283	△12,152
18		たな卸資産の増減額(増加:△)	5,139	△4,652
19		仕入債務の増減額(減少:△)	△77,843	53,899
20		未払消費税の増減額(減少:△)	△13,870	△5,632
21		その他	△14,097	△11,887
		小計	22,984	270,557
22		利息及び配当金の受取額	2,787	2,907
23		利息の支払額	△54,751	△73,231
24		損害賠償金の支払額	△3,500	—
25		和解金の支払額	△21,289	—
26		法人税等の支払額	△104,721	△884
27		法人税等の還付額	—	36,384
28		遺贈金収入	—	63,047
		営業活動によるキャッシュ・フロー	△158,489	298,781
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の純増減額(増加:△)	22,879	△1,996
2		投資有価証券の売却による収入	—	2,428
3		投資有価証券の取得による支出	△6,600	—
4		貸付による支出	△3,100	△1,200
5		貸付金の回収による収入	4,239	5,242
6		有形固定資産の取得による支出	△164,964	△298,564
7		有形固定資産の売却による収入	4,000	1,966
8		無形固定資産の取得による支出	—	△1,430
9		役員生命保険解約による収入	3,766	1,655
10		その他	△6,424	△18,861
		投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,203	△310,759

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		△60,000	750,000
2 長期借入れによる収入		1,184,710	—
3 長期借入金の返済による支出		△605,000	△596,680
4 社債の償還による支出		—	△100,000
5 配当金の支払額		△44,631	△22,762
6 少数株主への配当金の支払額		△3,900	△2,600
7 その他		△10,552	△13,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		460,626	14,016
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		155,933	2,038
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		345,483	501,416
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	501,416	503,455

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 みその事業株式会社 ミソノピア株式会社	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、みその事業株式会社の決算日は1月31日であり、またミソノピア株式会社の決算日は2月末日であり、ともに連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (b) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として先入先出法による原価法 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年	イ 有価証券 (a) 満期保有目的の債券 同左 (b) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 同左 イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法 それ以外については定率法 主な耐用年数 建物及び構築物は15年から50年 機械装置及び運搬具は3年から18年 (会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失はそれぞれ16,387千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>ロ 無形固定資産 定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付型の制度として最終給与比例制の退職一時金制度及び適格退職年金制度を有していましたが、平成18年6月1日をもって両制度を廃止してポイント制退職金制度を導入するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しました。 なお、当制度改定時の在籍従業員に対する追加退職金として14,394千円を退職給付引当金に計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ13,655千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、当社及び連結子会社はいずれも従業員数が300人未満のため簡便法により、退職給付債務を算定しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>ニ 役員退職引当金 役員退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ取引 b ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ハ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ 役員退職引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性の評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,750,586千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前連結会計年度3,854千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記していません。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前連結会計年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>「遺贈金の受取額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より、営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「遺贈金収入」と小計区分後の「遺贈金の受取額」として両建て表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「遺贈金収入」は1,767千円です。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,236,008千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">200,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,598,632千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円、一年以内返済予定の長期借入金399,800千円、長期借入金1,236,100千円の担保に供しております。</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	建物及び構築物	3,236,008千円	土地	162,290千円	リース債権	200,333千円	計	3,598,632千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3,216,225千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース債権</td> <td style="text-align: right;">192,622千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,571,137千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年以内返済予定の長期借入金367,200千円、長期借入金1,180,588千円の担保に供しております。</p> <p>リース債権は、リース資産に見合う請求未到来分の債権の一部であります。</p>	建物及び構築物	3,216,225千円	土地	162,290千円	リース債権	192,622千円	計	3,571,137千円
建物及び構築物	3,236,008千円																
土地	162,290千円																
リース債権	200,333千円																
計	3,598,632千円																
建物及び構築物	3,216,225千円																
土地	162,290千円																
リース債権	192,622千円																
計	3,571,137千円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">101,745千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">60,657千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,017千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,491千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">92,979千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">4,218千円</td> </tr> </table>	役員報酬	101,745千円	役員退職引当金繰入額	9,190千円	給与手当	60,657千円	賞与引当金繰入額	4,017千円	退職給付費用	2,491千円	公租公課	92,979千円	減価償却費	4,218千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,245千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,190千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">56,748千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,208千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,527千円</td> </tr> <tr> <td>公租公課</td> <td style="text-align: right;">98,509千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,205千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,293千円</td> </tr> </table>	役員報酬	97,245千円	役員退職引当金繰入額	9,190千円	給与手当	56,748千円	賞与引当金繰入額	2,208千円	退職給付費用	1,527千円	公租公課	98,509千円	減価償却費	3,205千円	貸倒引当金繰入額	8,293千円
役員報酬	101,745千円																														
役員退職引当金繰入額	9,190千円																														
給与手当	60,657千円																														
賞与引当金繰入額	4,017千円																														
退職給付費用	2,491千円																														
公租公課	92,979千円																														
減価償却費	4,218千円																														
役員報酬	97,245千円																														
役員退職引当金繰入額	9,190千円																														
給与手当	56,748千円																														
賞与引当金繰入額	2,208千円																														
退職給付費用	1,527千円																														
公租公課	98,509千円																														
減価償却費	3,205千円																														
貸倒引当金繰入額	8,293千円																														
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">130千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	130千円	その他(器具備品)	230千円	合計	360千円	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">375千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">375千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	375千円	合計	375千円																				
機械装置及び運搬具	130千円																														
その他(器具備品)	230千円																														
合計	360千円																														
機械装置及び運搬具	375千円																														
合計	375千円																														
<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,080千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">341千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,422千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,080千円	その他(器具備品)	341千円	合計	1,422千円	<p>※3 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">99千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">385千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">485千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	99千円	その他(器具備品)	385千円	合計	485千円																		
機械装置及び運搬具	1,080千円																														
その他(器具備品)	341千円																														
合計	1,422千円																														
機械装置及び運搬具	99千円																														
その他(器具備品)	385千円																														
合計	485千円																														
<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,356千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,771千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1,753千円</td> </tr> <tr> <td>その他(撤去費用)</td> <td style="text-align: right;">17,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,034千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,356千円	機械装置及び運搬具	10,771千円	その他(器具備品)	1,753千円	その他(撤去費用)	17,151千円	合計	34,034千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td>その他(器具備品)</td> <td style="text-align: right;">84千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	772千円	その他(器具備品)	84千円	合計	856千円														
建物及び構築物	4,356千円																														
機械装置及び運搬具	10,771千円																														
その他(器具備品)	1,753千円																														
その他(撤去費用)	17,151千円																														
合計	34,034千円																														
建物及び構築物	772千円																														
その他(器具備品)	84千円																														
合計	856千円																														
<p>※5 退職給付引当金繰入額は、制度改定に伴う追加負担金であります。</p>	—————																														
<p>※6 特別修繕費は、有料老人ホーム「ミソノピア」の大規模修繕によるものであります。</p>	—————																														
<p>※7 和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いであります。</p>	—————																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(株)	18,611	3,350	—	21,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,350株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,962	2	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,477	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(株)	22,500,000	—	—	22,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式(株)	21,961	6,646	—	28,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	22,477	1	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	22,471	1	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">630,432千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△129,016千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">501,416千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	630,432千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,016千円	現金及び現金同等物	501,416千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">634,467千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△131,012千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,455千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	634,467千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,012千円	現金及び現金同等物	503,455千円
現金及び預金勘定	630,432千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△129,016千円												
現金及び現金同等物	501,416千円												
現金及び預金勘定	634,467千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△131,012千円												
現金及び現金同等物	503,455千円												

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,409,752	634,789	34,314	412,424	5,491,280	—	5,491,280
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	109,420	90,703	—	200,124	(200,124)	—
計	4,409,752	744,210	125,017	412,424	5,691,404	(200,124)	5,491,280
営業費用	4,473,064	545,834	114,521	384,471	5,517,891	82,347	5,600,238
営業利益(△損失)	△63,312	198,376	10,496	27,953	173,513	(282,471)	△108,958
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,855,093	2,000,531	251,080	1,438,848	6,545,553	1,079,560	7,625,113
減価償却費	97,568	66,688	16,044	33,501	213,803	15,335	229,138
資本的支出	60,172	6,912	27,190	30,843	125,118	8,306	133,425

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具备品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(282,471千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(1,081,584千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	劇場 (千円)	不動産 賃貸 (千円)	リース (千円)	老人 ホーム (千円)	合計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,406,852	619,763	36,993	389,485	5,453,094	—	5,453,094
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	400	110,717	113,713	—	224,831	(224,831)	—
計	4,407,252	730,481	150,707	389,485	5,677,926	(224,831)	5,453,094
営業費用	4,329,898	545,222	172,968	386,606	5,434,695	41,820	5,476,516
営業利益(△損失)	77,354	185,258	△22,261	2,879	243,230	(266,651)	△23,421
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	2,986,819	1,997,586	241,005	1,386,282	6,611,694	814,639	7,426,334
減価償却費	159,738	76,206	15,755	39,202	290,901	13,935	304,837
資本的支出	240,438	63,922	15,954	18,807	339,121	3,384	342,505

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- ①劇場 …………… 演劇演芸の興行
- ②不動産賃貸 … 貸事務所・貸ホール・駐車場・ビルメンテナンス
- ③リース …………… 器具備品等のリース
- ④老人ホーム … 有料老人ホームの経営及び運営管理

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(266,651千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社の資産(817,211千円)の主なものは、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、及び管理部門に係る資産等であります。

5 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が2,290千円、不動産賃貸事業が1,575千円、リース事業が12,320千円、老人ホーム事業が79千円、消去又は全社が121千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

6 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3(2)イに記載の通り、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以降に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における営業費用は、劇場事業が7,046千円、不動産賃貸事業が5,586千円、老人ホーム事業が748千円、消去又は全社が273千円増加し、営業利益(損失)がそれぞれ同額減少(増加)しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、本国以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	367,000	220,199	146,800	機械装置及び運搬具	367,000	244,666	122,333
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				25,525千円			
1年超				150,607千円			
合計				176,133千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				34,464千円			
減価償却費相当額				24,466千円			
支払利息相当額				10,175千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
(貸主側)				(貸主側)			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円)	期末残高 (千円)
その他 (器具備品)	10,584	7,558	3,026	機械装置及 び運搬具	1,550	51	1,498
				その他 (器具備品)	5,734	3,855	1,879
				合 計	7,285	3,907	3,378
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
				1年内			1,133千円
				1年超			2,378千円
				合 計			3,511千円
(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額				(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額			
				受取リース料			1,386千円
				減価償却費			1,198千円
				受取利息相当額			179千円
(4) 利息相当額の算定方法				(4) 利息相当額の算定方法			
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
(貸主側)				(貸主側)			
未経過リース料				未経過リース料			
				1年内			39,916千円
				1年超			358,392千円
				合 計			398,309千円

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">19,702千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費</td><td style="text-align: right;">6,955千円</td></tr> <tr><td>特別修繕費</td><td style="text-align: right;">20,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">65,784千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">37,534千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">29,331千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">90,804千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,364千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">313,212千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△61,349千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">251,862千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△2,766千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,443千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△14,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">237,346千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">92,951千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">144,395千円</td></tr> </table>	未払事業所税	3,000千円	賞与引当金	19,702千円	固定資産撤去費	6,955千円	特別修繕費	20,673千円	退職給付引当金	65,784千円	役員退職引当金	37,534千円	投資有価証券評価損	37,060千円	会員権評価損	29,331千円	繰越欠損金	90,804千円	その他	2,364千円	繰延税金資産小計	313,212千円	評価性引当額	△61,349千円	繰延税金資産合計	251,862千円	未収還付事業税	△2,766千円	固定資産圧縮積立金	△4,443千円	その他有価証券評価差額金	△7,305千円	繰延税金負債合計	△14,515千円	繰延税金資産の純額	237,346千円	流動資産—繰延税金資産	92,951千円	固定資産—繰延税金資産	144,395千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">12,793千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">61,491千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">41,260千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,737千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">11,210千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">150,849千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,426千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">320,970千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△311,839千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">9,131千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,105千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△2,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△6,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">2,203千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,574千円</td></tr> <tr><td>固定資産—繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">4,557千円</td></tr> <tr><td>固定負債—繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	12,793千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,362千円	退職給付引当金	61,491千円	役員退職引当金	41,260千円	投資有価証券評価損	34,737千円	会員権評価損	11,210千円	繰越欠損金	150,849千円	その他	2,426千円	繰延税金資産小計	320,970千円	評価性引当額	△311,839千円	繰延税金資産合計	9,131千円	固定資産圧縮積立金	△4,105千円	その他有価証券評価差額金	△2,822千円	繰延税金負債合計	△6,928千円	繰延税金資産の純額	2,203千円	流動資産—繰延税金資産	4,574千円	固定資産—繰延税金資産	4,557千円	固定負債—繰延税金負債	6,928千円
未払事業所税	3,000千円																																																																														
賞与引当金	19,702千円																																																																														
固定資産撤去費	6,955千円																																																																														
特別修繕費	20,673千円																																																																														
退職給付引当金	65,784千円																																																																														
役員退職引当金	37,534千円																																																																														
投資有価証券評価損	37,060千円																																																																														
会員権評価損	29,331千円																																																																														
繰越欠損金	90,804千円																																																																														
その他	2,364千円																																																																														
繰延税金資産小計	313,212千円																																																																														
評価性引当額	△61,349千円																																																																														
繰延税金資産合計	251,862千円																																																																														
未収還付事業税	△2,766千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,443千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△7,305千円																																																																														
繰延税金負債合計	△14,515千円																																																																														
繰延税金資産の純額	237,346千円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	92,951千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	144,395千円																																																																														
未払事業所税	2,838千円																																																																														
賞与引当金	12,793千円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,362千円																																																																														
退職給付引当金	61,491千円																																																																														
役員退職引当金	41,260千円																																																																														
投資有価証券評価損	34,737千円																																																																														
会員権評価損	11,210千円																																																																														
繰越欠損金	150,849千円																																																																														
その他	2,426千円																																																																														
繰延税金資産小計	320,970千円																																																																														
評価性引当額	△311,839千円																																																																														
繰延税金資産合計	9,131千円																																																																														
固定資産圧縮積立金	△4,105千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	△2,822千円																																																																														
繰延税金負債合計	△6,928千円																																																																														
繰延税金資産の純額	2,203千円																																																																														
流動資産—繰延税金資産	4,574千円																																																																														
固定資産—繰延税金資産	4,557千円																																																																														
固定負債—繰延税金負債	6,928千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																														

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、ポイント制退職金制度を採用するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しております。

また、連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に関して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務等に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
退職給付債務	△163,828	△152,973
未積立退職給付債務	△163,828	△152,973
連結貸借対照表計上額純額	△163,828	△152,973
退職給付引当金	△163,828	△152,973

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成20年3月31日) (千円)
勤務費用	18,796	10,832
制度改定に伴う追加負担金(注)	14,394	—
確定拠出年金への掛金支払額	8,758	10,276
退職給付費用	41,948	21,108

(注) 制度改定に伴う追加負担金は、退職給付制度改定時に従業員との協定により追加支払を決定した臨時の負担額であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	77円88銭	1株当たり純資産額	63円46銭
1株当たり当期純損失	8円82銭	1株当たり当期純損失	12円41銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,858,915	1,534,816
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	108,329	108,713
(うち少数株主持分)	(108,329)	(108,713)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,750,586	1,426,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,478	22,471

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	198,206	278,889
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	198,206	278,889
期中平均株式数(千株)	22,480	22,473

有価証券関係、デリバティブ取引関係及び関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		268,669		402,282	
2 売掛金		95,987		115,701	
3 商品		3,197		3,347	
4 貯蔵品		9,822		13,963	
5 前渡金		1,701		5,653	
6 未収入金		37,349		49,442	
7 未収還付法人税等		22,772		—	
8 未収還付消費税等		1,084		—	
9 繰延税金資産		89,471		—	
10 その他		11,485		13,775	
貸倒引当金		—		△8,293	
流動資産合計		541,542	8.2	595,872	9.2
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※1	8,857,642		9,000,205	
減価償却累計額		4,739,214	4,118,428	4,909,664	4,090,541
(2) 構築物		90,762		91,051	
減価償却累計額		73,246	17,516	75,134	15,916
(3) 機械及び装置		376,433		408,469	
減価償却累計額		350,885	25,548	369,064	39,405
(4) 器具及び備品		338,132		347,363	
減価償却累計額		263,267	74,864	269,584	77,779
(5) 土地	※1		1,361,751		1,361,751
(6) 建設仮勘定			35,500		—
有形固定資産合計			5,633,609		5,585,393
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			2,225		1,340
(2) 借地権			1,580		1,580
(3) 施設利用権			98		78
(4) 電話加入権			4,178		4,178
無形固定資産合計			8,082		7,178
			0.1		0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		140,794		118,532	
(2) 関係会社株式		27,500		27,500	
(3) 出資金		20		20	
(4) 従業員長期貸付金		5,360		1,318	
(5) 長期前払費用		1,084		2,139	
(6) 役員生命保険		80,458		90,887	
(7) 諸会員権		13,065		12,455	
(8) 繰延税金資産		139,352		—	
(9) その他		8,136		15,949	
投資その他の資産合計		415,771	6.3	268,801	4.2
固定資産合計		6,057,463	91.8	5,861,372	90.8
資産合計		6,599,005	100.0	6,457,245	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		37,505		90,621	
2 短期借入金	※1	400,000		1,100,000	
3 一年内返済予定の 長期借入金	※1	498,200		441,200	
4 一年内償還予定の社債		100,000		200,000	
5 未払金		5,211		50,362	
6 未払費用		152,838		81,570	
7 未払法人税等		—		1,937	
8 未払消費税等		—		2,957	
9 前受金		151,282		246,998	
10 預り金		34,326		69,347	
11 賞与引当金		38,400		21,179	
流動負債合計		1,417,764	21.5	2,306,174	35.7
II 固定負債					
1 社債		900,000		700,000	
2 長期借入金	※1	1,171,900		730,700	
3 退職給付引当金		146,804		136,868	
4 役員退職引当金		76,521		83,071	
5 長期預り保証金		1,204,196		1,135,528	
6 繰延税金負債		—		6,928	
固定負債合計		3,499,421	53.0	2,793,096	43.3
負債合計		4,917,186	74.5	5,099,270	79.0
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		450,000	6.8	450,000	7.0
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		315,661		315,661	
(2) その他資本剰余金		22		22	
資本剰余金合計		315,684	4.8	315,684	4.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		112,500		112,500	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		6,514		6,018	
別途積立金		350,000		350,000	
繰越利益剰余金		430,540		130,308	
利益剰余金合計		899,555	13.6	598,827	9.2
4 自己株式		△21,453	△0.3	△28,413	△0.4
株主資本合計		1,643,786	24.9	1,336,098	20.7
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		38,033		21,876	
評価・換算差額等合計		38,033	0.6	21,876	0.3
純資産合計		1,681,819	25.5	1,357,974	21.0
負債純資産合計		6,599,005	100.0	6,457,245	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 劇場収入		4,409,752			4,407,252		
2 貸ビル収入		601,875			588,944		
3 老人ホーム収入		135,979	5,147,606	100.0	115,032	5,111,229	100.0
II 売上原価							
1 劇場支出		4,391,568			4,251,162		
2 貸ビル支出		400,649			393,836		
3 老人ホーム支出		80,057	4,872,275	94.7	82,113	4,727,113	92.5
売上総利益			275,331	5.3		384,116	7.5
III 販売費及び一般管理費							
1 役員報酬		70,065			65,565		
2 役員退職引当金繰入額		6,562			6,550		
3 給料手当		50,943			48,561		
4 賞与引当金繰入額		3,609			2,018		
5 退職給付費用		2,040			1,527		
6 福利厚生費		37,750			36,549		
7 旅費交通費		4,941			5,639		
8 ビル管理費		1,767			2,041		
9 修繕費		3,304			4,525		
10 減価償却費		3,817			3,136		
11 公租公課		91,988			97,610		
12 水道光熱費		3,702			3,634		
13 通信費		2,037			1,106		
14 広告宣伝費		8,805			6,618		
15 交際費		22,349			19,972		
16 消耗品費		13,309			12,868		
17 保険料		19,729			18,680		
18 支払手数料		45,475			43,959		
19 賃借料		14,827			13,823		
20 貸倒引当金繰入		—			8,293		
21 雑費		18,314	425,344	8.3	12,346	415,026	8.1
営業損失			150,013	△2.9		30,909	△0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1 受取利息		588		509		
2 受取配当金	※2	4,365		1,874		
3 保険事務手数料		—		777		
4 現金過不足		2,357		—		
5 役員生命保険配当金		857		—		
6 その他		1,194	9,363	3,120	6,284	0.1
V 営業外費用						
1 支払利息		33,728		44,654		
2 社債利息		9,526		9,447		
3 社債保証料		7,015		6,981		
4 その他		4,562	54,832	1,250	62,334	1.2
経常損失			195,481	△3.8	86,959	△1.7
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		—		1,533		
2 遺贈金収入		—	—	50,000	51,533	1.0
VII 特別損失						
1 固定資産除却損	※1	32,539		772		
2 投資有価証券評価損		712		682		
3 投資有価証券売却損		—		281		
4 退職給付引当金繰入額	※3	14,394		—		
5 特別修繕費	※4	50,982		—		
6 役員生命保険解約損		737		—		
7 和解金	※5	21,289		—		
8 その他		6,796	127,453	—	1,736	0.0
税引前当期純損失			322,935	△6.3	37,162	△0.7
法人税、住民税及び事業税		852		852		
過年度法人税等		△3,952		—		
法人税等調整額		△121,985	△125,086	240,236	241,088	4.7
当期純損失			197,848	△3.8	278,250	△5.4

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本									自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				繰越利益 剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		固定資産 圧縮 積立金	その他利益剰余金					
						配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)	450,000	315,661	22	112,500	7,299	9,000	350,000	663,567	△17,916	1,890,134	
事業年度中の変動額											
剰余金の配当(注)						△9,000		△35,962		△44,962	
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△784			784		—	
当期純損失								△197,848		△197,848	
自己株式の取得									△3,537	△3,537	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△784	△9,000	—	△233,026	△3,537	△246,348	
平成19年3月31日残高 (千円)	450,000	315,661	22	112,500	6,514	—	350,000	430,540	△21,453	1,643,786	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)	49,733	49,733	1,939,868
事業年度中の変動額			
剰余金の配当(注)			△44,962
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)			—
当期純損失			△197,848
自己株式の取得			△3,537
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△11,700	△11,700	△11,700
事業年度中の変動額合計 (千円)	△11,700	△11,700	△258,048
平成19年3月31日残高 (千円)	38,033	38,033	1,681,819

(注) 固定資産圧縮積立金の取崩の内△398千円、剰余金の配当△44,962千円は、前期の定時株主総会における利益処分による増減であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			繰越利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金					
					固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金				
平成19年3月31日残高 (千円)	450,000	315,661	22	112,500	6,514	350,000	430,540	△21,453	1,643,786	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△22,477		△22,477	
固定資産圧縮積立金の 取崩					△495		495		—	
当期純損失							△278,250		△278,250	
自己株式の取得								△6,960	△6,960	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△495	—	△300,231	△6,960	△307,687	
平成20年3月31日残高 (千円)	450,000	315,661	22	112,500	6,018	350,000	130,308	△28,413	1,336,098	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	38,033	38,033	1,681,819
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△22,477
固定資産圧縮積立金の 取崩			—
当期純損失			△278,250
自己株式の取得			△6,960
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△16,157	△16,157	△16,157
事業年度中の変動額合計 (千円)	△16,157	△16,157	△323,844
平成20年3月31日残高 (千円)	21,876	21,876	1,357,974

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	先入先出法による原価法	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ……定額法 それ以外……定率法 主な耐用年数 建物は、15年から50年 器具及び備品は、2年から20年 _____ _____ (2) 無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む) ……定額法 それ以外……定率法 主な耐用年数 建物は、15年から50年 器具及び備品は、2年から20年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,058千円増加しております。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ13,655千円増加しております。 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため翌期における支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。 (追加情報) 当社は、確定給付型の制度として最終給与比例制の退職一時金制度及び適格退職年金制度を有していましたが、平成18年6月1日をもって両制度を廃止してポイント制退職金制度を導入するとともに、その一部を確定拠出年金制度に移行しました。 なお、当制度改定時の在籍従業員に対する追加退職金として14,394千円を退職給付引当金に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職に伴う退職慰労金の支出に備えて、役員退職金に関する内規要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、従業員数が300人未満のため簡便法により退職給付債務を算定しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(5) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,681,819千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

(6) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「社債保証料」(前事業年度3,854千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	<p>(損益計算書) 前事業年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「保険事務手数料」(前事業年度415千円)は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日												
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,977,690千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,139,980千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金200,000千円、一年内返済予定の長期借入金342,200千円、長期借入金1,009,900千円および関係会社の借入金283,800千円の担保に供しております。</p>	建物	2,977,690千円	土地	162,290千円	計	3,139,980千円	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,966,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">162,290千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,128,894千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金800,000千円、一年内返済予定の長期借入金312,000千円、長期借入金697,900千円および関係会社の借入金226,200千円の担保に供しております。</p>	建物	2,966,604千円	土地	162,290千円	計	3,128,894千円
建物	2,977,690千円												
土地	162,290千円												
計	3,139,980千円												
建物	2,966,604千円												
土地	162,290千円												
計	3,128,894千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,771千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">17,151千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,539千円</td> </tr> </table>	建物	4,349千円	構築物	7千円	機械及び装置	10,771千円	器具及び備品	259千円	撤去費用	17,151千円	計	32,539千円	<p>※1 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772千円</td> </tr> </table>	建物	772千円	計	772千円
建物	4,349千円																
構築物	7千円																
機械及び装置	10,771千円																
器具及び備品	259千円																
撤去費用	17,151千円																
計	32,539千円																
建物	772千円																
計	772千円																
<p>※2 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> </table>		2,400千円	<p>※2 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社よりの受取配当金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table>		— 千円												
	2,400千円																
	— 千円																
<p>※3 退職給付引当金繰入額は、制度改定に伴う追加負担金であります。</p>	<p>※3</p> <p>—————</p>																
<p>※4 特別修繕費は、有料老人ホーム「ミソノピア」の大規模修繕によるものであります。</p>	<p>※4</p> <p>—————</p>																
<p>※5 和解金は、従業員との雇用契約上発生した係争の和解に伴う和解金の支払いであります。</p>	<p>※5</p> <p>—————</p>																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,611	3,350	—	21,961

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,350株

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,961	6,646	—	28,607

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,646株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	494,010	272,879	221,130	機械及び 装置	679,126	329,351	349,775
器具及び 備品	54,147	20,181	33,966	器具及び 備品	75,648	27,145	48,503
合計	548,157	293,060	255,096	車両運搬具	1,923	256	1,667
				合計	756,699	356,753	399,945
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 47,773千円				1年内 72,517千円			
1年超 250,912千円				1年超 371,892千円			
合計 298,685千円				合計 444,409千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 63,525千円				支払リース料 90,839千円			
減価償却費相当額 47,553千円				減価償却費相当額 68,138千円			
支払利息相当額 16,671千円				支払利息相当額 23,256千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引 (借主側)			
				未経過リース料			
				1年内 4,490千円			
				1年超 6,074千円			
				合計 10,564千円			

(税効果会計関係)

前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,571千円</td></tr> <tr><td>固定資産撤去費用</td><td style="text-align: right;">6,955千円</td></tr> <tr><td>特別修繕費</td><td style="text-align: right;">20,673千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">59,529千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">31,029千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">37,060千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">26,209千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,182千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,873千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">289,085千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△46,887千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">242,197千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">△1,623千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△4,443千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△7,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△13,373千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">228,824千円</td></tr> </table>	未払事業所税	3,000千円	賞与引当金	15,571千円	固定資産撤去費用	6,955千円	特別修繕費	20,673千円	退職給付引当金	59,529千円	役員退職引当金	31,029千円	投資有価証券評価損	37,060千円	会員権評価損	26,209千円	繰越欠損金	87,182千円	その他	1,873千円	繰延税金資産小計	289,085千円	評価性引当額	△46,887千円	繰延税金資産合計	242,197千円	未収還付事業税	△1,623千円	固定資産圧縮積立金	△4,443千円	その他有価証券評価差額金	△7,305千円	繰延税金負債合計	△13,373千円	繰延税金資産の純額	228,824千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">2,838千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">8,819千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,362千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">55,500千円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">33,685千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,737千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">8,087千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">148,888千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,652千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">297,572千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△297,572千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">—千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">4,105千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,822千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の総額</td><td style="text-align: right;">6,928千円</td></tr> </table>	未払事業所税	2,838千円	賞与引当金	8,819千円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,362千円	退職給付引当金	55,500千円	役員退職引当金	33,685千円	投資有価証券評価損	34,737千円	会員権評価損	8,087千円	繰越欠損金	148,888千円	その他	1,652千円	繰延税金資産小計	297,572千円	評価性引当額	△297,572千円	繰延税金資産合計	—千円	固定資産圧縮積立金	4,105千円	その他有価証券評価差額金	2,822千円	繰延税金負債合計	6,928千円	繰延税金負債の総額	6,928千円
未払事業所税	3,000千円																																																																				
賞与引当金	15,571千円																																																																				
固定資産撤去費用	6,955千円																																																																				
特別修繕費	20,673千円																																																																				
退職給付引当金	59,529千円																																																																				
役員退職引当金	31,029千円																																																																				
投資有価証券評価損	37,060千円																																																																				
会員権評価損	26,209千円																																																																				
繰越欠損金	87,182千円																																																																				
その他	1,873千円																																																																				
繰延税金資産小計	289,085千円																																																																				
評価性引当額	△46,887千円																																																																				
繰延税金資産合計	242,197千円																																																																				
未収還付事業税	△1,623千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	△4,443千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	△7,305千円																																																																				
繰延税金負債合計	△13,373千円																																																																				
繰延税金資産の純額	228,824千円																																																																				
未払事業所税	2,838千円																																																																				
賞与引当金	8,819千円																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	3,362千円																																																																				
退職給付引当金	55,500千円																																																																				
役員退職引当金	33,685千円																																																																				
投資有価証券評価損	34,737千円																																																																				
会員権評価損	8,087千円																																																																				
繰越欠損金	148,888千円																																																																				
その他	1,652千円																																																																				
繰延税金資産小計	297,572千円																																																																				
評価性引当額	△297,572千円																																																																				
繰延税金資産合計	—千円																																																																				
固定資産圧縮積立金	4,105千円																																																																				
その他有価証券評価差額金	2,822千円																																																																				
繰延税金負債合計	6,928千円																																																																				
繰延税金負債の総額	6,928千円																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については税引前当期純損失を計上しているため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	74円82銭	1株当たり純資産額	60円43銭
1株当たり当期純損失	8円80銭	1株当たり当期純損失	12円38銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

- 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 平成19年3月31日	当事業年度 平成20年3月31日
純資産の部の合計額(千円)	1,681,819	1,357,974
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,681,819	1,357,974
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	22,478	22,471

- 2 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純損失(千円)	197,848	278,250
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	197,848	278,250
期中平均株式数(千株)	22,480	22,473

6 その他

(1) 役員の異動（平成20年6月27日予定）

① 新任常務取締役候補

やまだ とよなり

山田 豊成〔現 取締役総務部長〕

② 新任取締役候補

たぐち みきお

田口 幹夫〔現 総務部経理担当部長〕

③ 退任予定取締役

よこやまけいすけ

横山 啓介〔現 常務取締役・劇場本部長〕

こんどうかつもと

近藤 雄泉〔現 常務取締役・管理本部長〕